

新ごみ焼却施設建設候補地の選定について

1 新ごみ焼却施設の基本方針

新ごみ焼却施設を建設するにあたっての基本方針は、まず、これまでの施設づくりと同様に周辺住民への影響を最低限に抑えるため「安全安心で、環境に十分配慮し、市民に愛され地域に開かれた施設づくりを目指していくこと」を考えている。

具体には、安全性や信頼性を確保するため最新の技術や機器を導入し、十分な環境対策を講じ、特に大気へ排出する物質に対しては、国・県の環境基準を遵守することはもとより、市が独自の自主規制を設け、測定結果等を定期的に公表していく。また、周辺環境と調和した外観、形態意匠を考慮した施設づくりとともに市民が学びふれあうことのできる機能も備えていきたいと考えている。

さらに、新たな要素として、これまではごく一部に留まっていたごみの焼却から得られるエネルギーを有効活用し、災害時にその利点を活かして地域の復旧の一助を担える施設づくりを目指していきたいと考えている。国では東日本大震災を教訓に平成25年5月に「廃棄物処理施設整備計画」を閣議決定し、地域の核となる廃棄物処理施設において廃棄物処理システムの強靱性を確保することによって「地域の防災拠点として、特に焼却施設については大規模災害時にも稼働を確保することにより、電力供給や熱供給等の役割も期待できる」としている。また、本市においても、第3次総合計画基本構想で「災害に強い安心して暮らせるまちづくり」の実現を目指しており、ごみ焼却施設を地域に貢献できる施設とする点も考慮すると、エネルギーを創出し災害時に活用できる施設づくりは、安全な生活の基盤づくりを図るうえで特に重要な視点と考えている。

2 最終候補地の絞り込みにおける重点項目

新ごみ焼却施設の用地選定については、生活環境整備審議会に市民の参画した「ごみ焼却施設用地検討部会」を設置し協議を行い、4候補地の選定とともに候補地ごとに比較検討をしたうえで、生活環境整備審議会に用地検討部会の報告書が提出された。さらに生活環境整備審議会では、用地検討部会から提出された報告書を基に審議が行われ、生活環境整備審議会としての付帯意見を付して答申がなされた。

新ごみ焼却施設建設候補地の最終候補地の絞り込みにあたっては、「ごみ焼却施設用地検討部会における検討結果報告書」のむすびで「市として何に重点を置いて判断するかを明確にしたうえで最終的な結論を出すべき」と示されていることを踏まえて、現在策定中の「ごみ焼却施設基本計画」の基本方針と検討結果報告書の19の比較検討項目を基に、庁内のごみ処理施策推進本部会議で協議を行った結果、重点項目として以下の3つの視点を位置付け検討することとした。

- (1) 災害等におけるエネルギーの有効活用の視点
- (2) まちづくりの視点
 - ・法律の制約
 - ・施設周辺道路への影響
 - ・地域住民との約束事項
 - ・まちづくりの課題
- (3) 焼却施設建設の付帯費用の視点

3 重点項目の比較検討

(1) 災害等におけるエネルギーの有効活用の視点

災害に強いという視点では、施設自体の強靱化に加え災害時においても自立起動・継続運転を可能にすることにより、エネルギーの安定した供給を確保し、災害時に地域の防災活動を支援できるようにしたいと考えている。

災害時のエネルギー供給は、施設自体での活用とともに、他の施設への供給も考えられる。

この点から考えると、野村総合研究所跡地及び深沢クリーンセンター用地は、敷地内の地元還元施設で活用するとともに敷地外の公共施設に供給することになる。この場合、電力会社の電線路を用いた自己託送制度を活用して、平常時にエネルギーの供給を図ることは可能であるが、災害時にシステムが利用できなくなると送電が停止し災害時にはエネルギーの活用が制限される。

一方、深沢地域総合整備事業区域内市有地及び山崎下水道終末処理場未活用地は、同一敷地内にある公共施設と自営線で結ぶことが可能になることから、平常時及び災害時においても安定した電力の供給が可能となる。

特に、山崎下水道終末処理場未活用地は、災害等による停電時に山崎下水道終末処理場の稼働が可能となり、処理場の非常用発電機とともに電力供給による補完体制が図れることとなるため、安全安心な市民生活を維持するうえで効果は大きいと考える。

なお、深沢地域総合整備事業区域内市有地は、今後、土地区画整理事業の中でごみ処理施設と同一敷地内に公共施設を整備する可能性はあるが、供給先の施設を完成するには一定の期間を要することになる。

(2) まちづくりの視点

まちづくりの視点では、「法規制や都市計画決定の状況」、「施設周辺道路への影響として主要搬入ルートにおける道路状況や通学路への影響」、「地域住民との約束事項に至った経緯」、「各候補地の課題」について検討を行ってきたが各候補地に対する市の考え方は次のとおりである。

野村総合研究所跡地は、拘束力はないものの、これまで寄付者の意向に沿って、文化・教養ゾーンとして検討を行ってきた経緯がある。

また、市街化調整区域で周辺が歴史的風土保存区域等緑地関連法令に位置付けられている緑地に囲まれており、建設にあたっては、改変されている範囲に限定するにしても、周辺には保全を目的とした緑地が存在することから、建設条件に制約がかかることが想定される。

加えて、前面道路の車両通行台数が少なく歩道や道路幅員も十分であるものの、搬入・搬出車両は、主要道路として住居系の用途地域内を通行することになる。

深沢地域総合整備事業区域内市有地は、これまで新たな都市機能を導入することによる本市の新たな拠点整備を目指してきた。このため、新ごみ焼却施設の建設にあたっては、現在ある整備計画の中に位置付け、一体的なまちづくりを進めていく必要が

あるが、現在、当該地に導入すべき機能として考えられているのは、商業・業務・住居系用途が基本となっていることから齟齬をきたすことになる。今後、新ごみ焼却施設の建設を踏まえた土地利用計画・事業計画を再考するには、これまで長年にわたり、まちづくりについて検討を積み重ねてきた経過や熟度を踏まえると、権利者のみならず関係機関を含めて多方面へ影響を及ぼすことになる。また、当該地の整備事業の工程を再考したところ、新ごみ焼却施設の稼働を予定している平成 37 年度までに施設を建設することは不可能なことから、安定的なごみ処理に影響を及ぼすことにもなる。

山崎下水道終末処理場未活用地は、工業系の用途地域であり既に下水道終末処理場として都市計画決定がなされている。ごみ焼却施設の建設により現在の都市計画を変更しようとする考え方は、市全体のまちづくりの方針を大きく変更するものではなく、既にある下水道終末処理場とごみ焼却施設を併設することにより双方の施設機能の相乗効果を高めるものである。

しかし、既存の下水道終末処理場に新たにごみ焼却施設を併設することになるため、地域への配慮事項等について今後、住民と協議を行うことで理解を求めていく必要がある。

また、用地検討部会の報告書で課題として挙げている将来の事業計画との整合については、下水道終末処理場の建て替えや一元化という将来的な課題があるため、両施設が共存できるよう可能な限りコンパクトで機能性の高い施設づくりを検討していく必要がある。

深沢クリーンセンター用地は、住居系の用途地域であることから、施設の建設にあたっては、用途許可が前提となるため住民の理解が不可欠である。

施設周辺道路への影響については、他の候補地と比較して道路幅員が狭小で主要道路の混雑も目立ち、通学路を横断しないと施設へごみの搬入ができないなど 4 候補地の中で最も条件が悪いと考える。

また、し尿施設として使用してきた用地に引き続きごみ焼却施設を建設することになるため、地域への配慮事項について今後、住民と協議を行うことで理解を求めていく必要がある。

(3) 焼却施設建設の付帯費用の視点

「焼却施設建設の付帯費用」については、野村総合研究所跡地が既存施設の解体費や橋梁の補強費が必要であること、また、山崎下水道終末処理場未活用地は、下水道事業用地の転用に伴う用地費の国費相当分の返還を生じる可能性があることから、他の 2 候補地より費用が高額となる。そのため、山崎下水道終末処理場未活用地は、ごみ焼却施設と下水道終末処理場の一体利用の可能性を検討し、負担の軽減を図っていく必要がある。

4 結論

新ごみ焼却施設の建設を進めるにあたり、特に重要である災害時におけるエネルギーの有効活用の視点では、山崎下水道終末処理場と連携を図ることで、災害の発生時でも社会基盤となるごみ焼却施設と下水道終末処理場の 2 施設の稼働を確保すること

が、本市の安全安心なまちづくりを進めるうえで極めて重要であると考えている。

また、電力や熱の供給を活かした避難場所としての機能を整備することにより、防災活動の支援を図ることができる。加えて、山崎下水道終末処理場から排出される処理水を更に一定処理後、ごみ焼却施設の機器冷却水として活用することなども可能であることから、施設間の相乗効果の可能性も期待できる。以上のことから、山崎下水道終末処理場未活用地の評価が最も高いと判断する。

まちづくりの視点では、山崎下水道終末処理場未活用地が他候補地と比較して供給処理施設を建設するにあたり適合した用途地域であり、周辺道路への影響等についても大きな課題はない。一方、野村総合研究所跡地及び深沢地域総合整備事業区域内市有地は、ごみ焼却施設を建設することにより現状のまちづくりの方針を変更することになり、特に深沢地域総合整備事業区域内市有地は、その影響は大きいと判断する。

新ごみ焼却施設建設の付帯費用の視点は、現時点で不確定な要素はあるが、野村総合研究所跡地及び山崎下水道終末処理場未活用地は、他の2候補地と比較して費用がかかると試算した。

以上のことから、山崎下水道終末処理場未活用地は、先に述べたとおり、施設整備を図るうえで重点とした「災害時におけるエネルギーの有効活用の視点」が特に優れており、まちづくりの視点においても他候補地と比較し課題が少ないと考えることから、補助金の返還に伴う付帯費用の可能性はあるが、事業効果や実現性を踏まえ総合的に評価すると最終候補地として最も望ましいと判断した。

5 新ごみ焼却施設建設に向けて

ごみ焼却施設は、必要不可欠な施設であるが総論賛成各論反対という性格を有する施設である。そのため、各候補地の周辺住民からは、意見の聴取会や要望書等で各候補地の課題や候補地自体を白紙に戻すべきであるなどの指摘や住民への配慮を一番に考えたうえで候補地を選定すべきであるという意見が出された。住民への配慮を検討することは、候補地のいかに関わらず、周辺住民に十分配慮した施設整備を行うことで理解を求めていきたい。

山崎下水道終末処理場未活用地は、新たな供給処理施設との併設になることから、周辺住民から負担の公平性という指摘が挙げられている。今後、周辺住民に対して、基本方針にのっとり安全安心な施設の整備を図っていくことを十分に説明していくとともに、地元還元や周辺住民への配慮事項についても丁寧な協議を行っていくことで理解を得ていきたいと考えている。

山崎下水道終末処理場未活用地への建設に伴う配慮事項としては、「周辺住民への配慮」「熱エネルギー等の有効活用」「周辺まちづくり等の推進」などについてを提案し、住民と協議を図っていく考えである。

まず、周辺住民への配慮としては、大気、騒音、振動、臭気等について最新の公害防止技術を踏まえて安全で安心してもらえる施設づくりを行っていく。また、両施設の施

設配置等については、隣接している住民の方にできる限り負荷のかからない方策を提案し、十分に協議をしたうえで確定していきたいと考えている。

次に、熱エネルギー等の有効活用としては、健康の増進や地域の交流の場の提供及び災害時の震災銭湯としての活用を考慮して温浴施設の併設を考えている。また、他市の事例を参考にその他の活用についても検討していく。

さらに、山崎下水道終末処理場については、汚泥の燃料化など未利用エネルギーの活用を併せて検討していく。

最後に、周辺のまちづくり等の推進としては、防災活動の支援として必要な物資の確保やインフラが整っている一時避難場所としての活用を考えている。また、道路等のインフラ整備や地域交流の場の確保という視点でJRの引き込み線用地の活用などを提案し、十分協議していきたいと考えている。